



## テクノロジーの急速な進歩から幅広く恩恵を受ける エンターテインメント分野に投資

東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド  
(為替ヘッジあり) / (為替ヘッジなし)

愛称：**エンテック**

追加型投信/内外/株式

### TOPICS

#### 1 2020年の振り返り

寄与銘柄、ポートフォリオ

など

#### 2 2021年の見通し

ワクチン普及期待が広がるなか、  
運用方針は

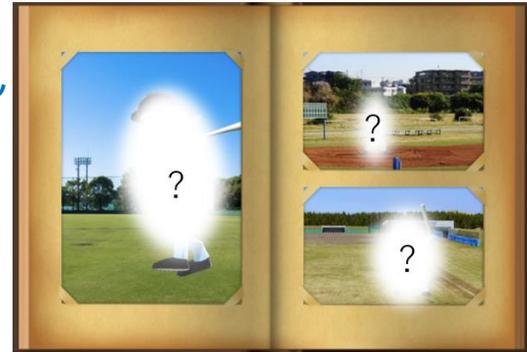
など

#### AR(拡張現実) の体感

①カメラでQRをかざし  
ブラウザを起動



②イラストをかざしてコンテンツ再生



※一部のスマートフォンでは読み取れない可能性があります。以下、動作環境。

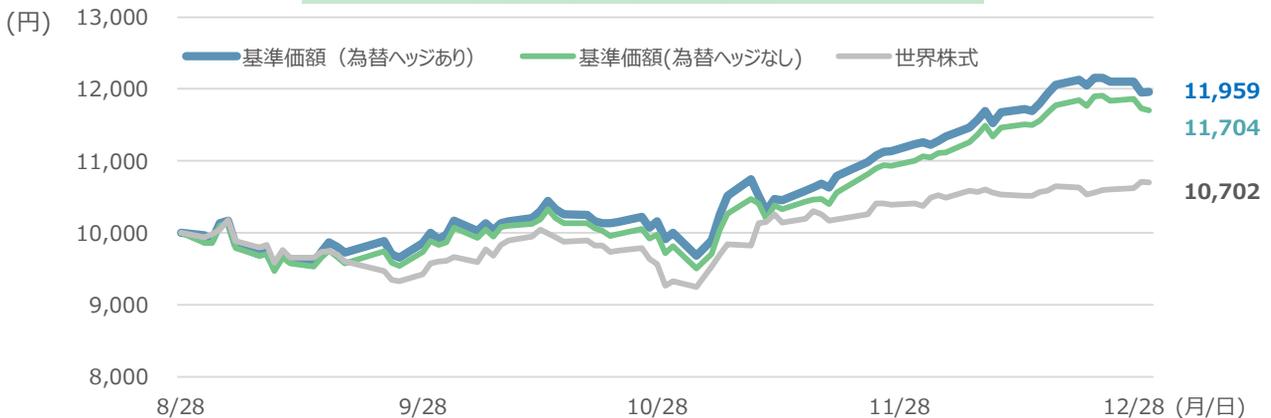
OS:iPhoneはiOS13以上 Androidは8.0.1以上 ブラウザ:iPhoneは safari最新版 AndroidはGoogleChrome最新版

エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいはその恩恵を受けると判断する企業へ投資を行う当ファンドの運用パフォーマンスは、**設定来で+19.6% (為替ヘッジあり)**、**+17.0% (為替ヘッジなし)**となり、**MSCIワールド指数 (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)**を**10.0%上回りました**。(2020年12月30日時点)

新型コロナウイルスの感染拡大で世界経済が不安定ななか、世界株式市場と比較し高パフォーマンスとなった要因を振り返りつつ、2021年の見通し・運用方針をご紹介します。

#### ファンドの基準価額および世界株式の推移

2020年8月28日(設定日)～2020年12月30日、日次



出所：Refinitiv

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後のものです。※「ヘッジあり/ヘッジなし」ともにこれまで分配金実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示していません。※世界株式はMSCIワールド指数(円換算ベース、税引後配当込み)。2020年8月28日(設定日)を10,000円として計算。同指数は当ファンドのベンチマークではありません。※MSCIワールド指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCI社の許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCI社は当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

※本資料はTCW Asset Management Company LLCの2021年1月7日時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# 1 2020年の振り返り

## なぜ、世界株式をアウトパフォームできたか

新型コロナウイルスの影響や米国大統領選挙の不透明感があるなか、**打撃を受けにくい、若しくは追い風となる要素を含むテーマに注目した投資行動が、功を奏しました。**

### ✓ ストリーミング・メディアの普及が加速

- コロナ禍での巣ごもり消費需要の拡大によってオンラインゲームやストリーミングによる動画配信の普及が加速しました。また、デジタル製品の発展・普及によりストリーミング音楽の普及も一段と進みました。
- 米国では有料のリニアテレビ\*からより安価なストリーミング・サービスにシェアを移しつつあります。昨今の経済事情による所得減やリニアテレビが主であるスポーツ中継番組がコロナ禍で減少したことにより、この流れには拍車がかかりました。

\* 視聴者が予定されたテレビ番組を本来のチャンネルで配信時点で視聴する従来のシステム

#### 米国のテレビ視聴事情

日本では一部を除き無料で充実したテレビ番組を視聴することが可能ですが、米国では民間放送に加え、有料(月額50~150ドル程度)のケーブルテレビと契約する方が多数派です。近年これに代わり、より安価(月額10~15ドル程度)なストリーミング形式の配信チャンネルが台頭してきています。

出所：表は、各種報道、資料を基に東京海上アセットマネジメントが作成

<米国と日本のリニアテレビ視聴比較>

一般的	米国：民間放送	無料	ABC、FOXなど
●	米国：その他	有料	Comcast、DirecTVなど(ケーブルテレビ)
	日本：民間放送	無料	日本テレビ、テレビ朝日など(NHK除く)
	日本：その他	有料	BS放送、WOWOWなど

### ✓ ゲーム機の新発売

- 「PlayStation®5」、「Xbox Series X」、「GEFORCE RTX 30 シリーズ」、「Oculus Quest 2」など、新技術が搭載された新しいビデオゲーム機が発売され、ゲーム業界が注目を集めた年でした。

### ✓ オンラインカジノの合法化

- 米国ではオンラインによるカジノ関連の法律規制改革が大きく進展し、ミシガン、バージニア、ルイジアナ、ニューヨークでは合法化の動きが見られます。

## 主な売買銘柄(設定日2020年8月28日~2020年12月末)

### <設定来の主な追加銘柄>

銘柄名	企業概要・主な着目点
Unity Software Inc. (ユニティ・ソフトウェア)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 携帯電話、PC、コンソールゲーム機向けの包括的なソフトウェアソリューションを提供する米国の企業。</li> <li>● 同社の3D技術は、拡張現実、自動運転シミュレーション、などといったビデオゲーム以外の成長も期待される。</li> </ul>
ペロトン・インタラクティブ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● テクノロジーを生かしたフィットネス用電動自転車の製造や、ストリーミングサービスを展開する米国のフィットネス企業。</li> <li>● ユーザーがライブやオンデマンドのフィットネスクラスに参加することが出来るサービス(筋トレ、ブートキャンプ、ヨガなど)を展開し、他社と差別化している点を評価している。</li> </ul>

### <設定来の主な売却銘柄>

銘柄名	企業概要・主な着目点
ジンガ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ビデオゲーム・ソフトウェア企業として様々なオンライン・ソーシャルゲームを提供する。</li> <li>● 堅調な売上高を評価していた一方で、モバイルゲーム個々の開発力よりも、開発者向けにツール・エンジンを提供する「Unity Software Inc.(ユニティ・ソフトウェア)」のような企業の方がより成長が見込めるという投資判断により、全売却。</li> </ul>

※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年1月7日時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 記載銘柄は、Comcast、Unity Software Inc.、ペロトン・インタラクティブのみ、2020年12月30時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

# 1 2020年の振り返り

## 主なプラス寄与／マイナス寄与銘柄

### <主なプラス寄与銘柄>

※米ドルベース

**ロク** 設定来**92%**上昇\* ネットから家庭用娯楽デバイスへ音声・動画コンテンツを配信

- コロナ禍には、リニアテレビからストリーミング・サービスへの移行が加速したこともあり、ストリーミングデバイスを提供している同社ではその恩恵を受けました。
- 同社では配信されるコンテンツ内で広告を行うことでも収益を上げており、消費者があらゆる形式のストリーミング・コンテンツに傾倒するなか、広告表示回数は前年同期(7-9月期)比90%増となりました。

**ザ・トレードデスク** 設定来**65%**上昇\* 高度なプログラム技術でターゲットを絞ったデジタル広告

- ストリーミング・サービス需要の高まりが、ストリーミング配信コンテンツに広告を挿入するツールを提供する同社の株価を押し上げました。
- 同社ではネット上で視聴者を獲得する一方、大手テクノロジー企業の独占的なユーザーの獲得手段に不信感が高まったことも、同社の株価上昇の追い風要素となりました。

**シーザーズ・エンターテインメント** 設定来**51%**上昇\* 米国の統合型リゾート(IR)運営大手

- 米国における、オンラインカジノの合法化などといったカジノトレンドや、財務体質の強化などが好感されました。

各銘柄の株価の推移

\* 2020年12月31日時点

2020年8月28日(設定日)～2020年12月31日、日次、米ドル



### <主なマイナス寄与銘柄>

※網易は米ドルベース、ユベントス・フットボール・クラブはユーロベース

**網易(ネットイース)** 中国の四大ポータルサイトの1つ、eコマースやゲームなどを始め多数の事業を保有

- ロックダウンが緩和されたことで2020年上半期と比較しゲーム売上の伸びが若干鈍化したことや、一部事業で販売およびマーケティング費用が増加したことが嫌気され、株価は設定来で5%下落しました。

**ユベントス・フットボール・クラブ** イタリアのセリエAに所属するプロサッカー・クラブ

- 新型コロナウイルスはクラブチームの活動に大きな影響を与えました。スタジアムでの無観客試合や博物館・店舗の閉鎖による業績悪化が嫌気され、株価は設定来で12%下落しました。

※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年1月7日時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、実際の運用成果や運用動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 記載銘柄は、2020年12月30日時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

## 2 2021年の見通し

### エンテック関連企業の見通し

#### エンテック関連企業の成長は長期的なもの

コロナ禍において、ストリーミング・サービス、ビデオゲーム、モバイルエンターテインメントは特に成長を加速させましたが、これらはまだ初期段階にあり、**今後もテクノロジーの進化はエンターテインメントの質と量の両方に、恩恵をもたらす、エンテック関連企業の成長は長期的なものになると考えています。**

2021年、コロナ収束に向けて世界が奮闘するなか、以下ではテーマパークやライブ・パフォーマンスといった**アウトドア**な視点と、サブスクリプション動画配信やテレビゲームなど**インドア**な視点での見通しをご紹介します。

#### ✓ アウトドアなエンターテインメント・テクノロジー



主な企業：ライブ・ネーション・エンターテインメント

2021年は新型コロナウイルスのワクチンが世界的に普及するにつれ日常生活を取り戻すとともに、人々は約1年ぶりにアウトドアなエンターテインメントを求めることが予想されます。**ビジネスの中核にテクノロジーを利用しているエンターテインメント企業は、各社のテクノロジーを生かしデジタルチケットやワクチン検証、電子待機リストなどといった取り組みにより、よりスピード感をもった業務の再開が期待されます。**

#### ✓ インドアなエンターテインメント・テクノロジー



主な企業：Netflix、Spotify、ファイ・テクノロジー

一方でインドアなエンターテインメントの傾向は一時的に停滞する可能性もありますが、**コロナ禍を通して獲得したユーザー数や基盤は、今後も恩恵をもたらす続けることが期待されます。**ストリーミング・サービスとビデオゲームの成長はコロナ禍以前のトレンドです。今後もリアテレビ、映画館、紙媒体広告などといった従来のサービスに代替する格好でこの成長が継続する可能性が高いと考えます。

## 2021年の運用方針

### withコロナ afterコロナ、臨機応変な運用を目指すファンド、エンテック

2021年には、インドア・アウトドア両方のエンターテインメントに投資機会が広がるとみています。新型コロナウイルスの影響により加速した**インドアなエンターテインメント・テクノロジーの恩恵を維持しつつ、アウトドアなエンターテインメント・テクノロジーから利益を享受できるポートフォリオ運用**を目指します。

具体的には、パンデミックの影響をうけやすかった**ライブ体験をテーマとした銘柄のウエイトを高め、アップサイドを狙っていく方針**ですが、以下のリスクにも留意し、ポートフォリオの管理に努めていきます。

#### 注意すべきリスク

- 新型コロナウイルスワクチンが十分に普及するまでの期間、および変異種による感染再拡大の可能性。
- 新型コロナウイルスの経済的影響がいつまで続き、回復までどれほどの時間を要するか。
- エンターテインメント・テクノロジー分野での成長機会や金利環境が良好であることを踏まえても、その他の資産クラス・株価を含めて全体が上昇傾向にあること。
- 上下院ともに民主党が主導権を握るバイデン新政権下では、法人税とキャピタルゲイン税の増税を支持する可能性が高いこと。

※図はイメージです。



※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年1月7日時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 記載銘柄は、2020年12月30時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

## 2 2021年の見通し

### 投資テーマ別見通し

当ファンドの運用では、エンターテインメントを4つの投資テーマに分類し、銘柄選択を行っています。



#### ストリーミング・メディア

<具体的なビジネス例>

- ・ 音楽・動画配信サービス
- ・ ストリーミング技術を支える機器の開発・製造

- コロナ禍を通して、成長を加速させたストリーミング関連の企業は**盤石な事業体制**を築き上げました。
- コロナ収束後も、**新しいサービスを世に送り込み**、リニアテレビの衰退が加速するにつれ、ストリーミングの**さらなる成長**が期待されます。
- **2021年の新たな展開は、劇場公開と同時にストリーミング・サービスで長編映画を公開**することであり、HBOMax(米国の定額制動画配信サービス)とDisney+が取り掛かっています。



#### コンテンツ制作

<具体的なビジネス例>

- ・ ゲームソフト制作
- ・ 映画配信企業による自社制作番組

- 2020年末に「PlayStation®5」や「Xbox Series X/Series S」が発売されたことで、新機種に対応した高クオリティの**ゲームソフト制作がより活発的**になるとみています。
- 2021年1月、コナミホールディングスでは、「桃太郎電鉄(桃鉄)」シリーズの最新作がヒットし、株価は約3年ぶりに高値を更新しました。
- 映画やテレビの制作企業は、ワクチンの普及により**世の中が正常化すれば、コンテンツ制作により注力できると予想**されます。



#### ライブ体験

<具体的なビジネス例>

- ・ プロスポーツ実況配信
- ・ ライブコンサートの企画・運営

- 2021年には、新型コロナウイルスワクチンの普及によって正常化が進めば、大規模なイベントの再開が可能になるため、**ライブ体験に最も大きな変化**があると予想しています。
- コロナ禍におけるライブ体験による楽しみは、テクノロジーの進化が代替していた部分もありますが、やはり**スポーツイベント、音楽鑑賞など、インドアでは再現できないライブ体験に回復の機会**があるとみています。



#### 新種のエンターテインメント

<具体的なビジネス例>

- ・ eスポーツ運営
- ・ VR(仮想現実)装置などの開発・製造

- 2020年に発売されたVRヘッドセット「Oculus Quest 2」は、2021年に**VRの存在をより強固**なものしていくとみています。
- 「Oculus Quest 2」の先行予約台数は前機種の**5倍**に達し、世界の主導的なVRハードウェアとなりつつあります。
- 巣ごもり消費や新しいゲーム機の発売を通して、ビデオゲームへの関心が高まり、**ダウンロード形式のゲームやeスポーツなどの新しいエンターテインメントを牽引**するとみています。

※ 本資料はTCW Asset Management Company LLC の 2021年1月7日時点のコメントを基に東京海上アセットマネジメントが作成したものであり、将来その内容は変更されることがあります。また、上記は過去の情報であり、将来の動向等を示唆・保証するものではありません。

※ 記載銘柄は、2020年12月30時点の当ファンドの保有銘柄です。

※ 上記は個別銘柄への投資を推奨するものではありません。また、今後の組入を保証するものではありません。

※ 最終ページの「一般的な留意事項」を必ずご覧ください。

## ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

1. 日本を含む世界の取引所に上場されている株式等の中から、エンテック関連企業\*の株式等に投資します。  
\*エンテック関連企業とは、エンターテインメント業界における技術的発展を牽引する、あるいは恩恵を受けると判断する企業をいいます。
2. 投資テーマを設け、定量分析や成長性、経営状況等に着眼したファンダメンタルズ分析に基づき、ボトムアップ・アプローチにより銘柄を厳選します。
3. エンテック関連企業の株式等の運用は、「TCW Asset Management Company LLC」が行います。
4. 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」があります。

※資金動向および市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドの主なリスク

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります（発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。）。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。
特定のテーマへの集中投資リスク	ファンドは、エンテック関連企業の株式に集中的に投資するため、幅広い業種・銘柄に分散投資を行うファンドと比較して、基準価額の変動が大きくなる可能性があります。
為替変動リスク	外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。 なお、「為替ヘッジあり」は原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

・投資テーマによっては、REITの組入比率が高まる場合があります。その場合、REITにかかる金利変動リスク・信用リスク・法制度等の変更リスクが想定され、これらの影響により基準価額が下落することがあります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

## お申込みメモ

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。



## 購入時

購入単位	販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入価額	継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額



## 換金時

換金単位	販売会社が定める単位。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5 営業日目からお支払いします。



## 申込みについて

申込締切時間	継続申込期間では、原則として午後 3 時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の中止 および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入（スイッチングによる申込みを含みます。以下同じ。）・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日



## その他

信託期間	2030年 8 月6日まで（2020年8月28日設定）
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回るようになったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	2月および8月の各6日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2020年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <u>3.3%（税率3%）</u> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <u>年率1.705%（税抜1.55%）</u> をかけた額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%（税込）をかけた額（上限年99万円）を日々計上し毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。</li> <li>・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料</li> <li>・資産を外国で保管する場合にかかる費用</li> <li>・信託事務等にかかる諸費用</li> </ul> ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

## 販売会社（2021年1月●日時点）

商号（五十音順）	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第15号	○		○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○			○
株式会社滋賀銀行※	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第11号	○		○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号	○			○
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第20号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第172号	○			

※株式会社滋賀銀行は、東京海上・エンターテインメント・テクノロジー株式ファンド(為替ヘッジなし)のみのお取扱いとなります。

### ■ 設定・運用 お問い合わせは

## 東京海上アセットマネジメント

<https://www.tokiomarineam.co.jp>

サービスデスク 0120-712-016

※土日祝日・年末年始を除く9時～17時

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

### 【一般的な留意事項】

●当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。●当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。●投資信託は、値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。●投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。●投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。●投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。